

8. 南部地域・東部地域のサポート

(1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	過疎法推進事業	過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供などによる情報共有 支援対象：過疎地域市町村 県予算額：873千円	市町村（過疎地域）	奈良県	知事公室 南部東部振興課
	地域支援員活動事業	地域支援員が奥大和地域の地元ニーズを把握するため、奥大和地域に出張し情報収集、意見交換を行い、地域振興のための調整を実施 支援対象：奥大和地域 県予算額：1,051千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 南部東部振興課
	奥大和振興プロジェクト検討事業	（仮称）奈良県南部・東部振興基本計画を推進するため、具体的な取組の実現に向けた調査・検討の実施 奥大和地域における諸問題を解決するための市町村の取組に対し支援 支援対象：奥大和地域 県予算額：20,000千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	ふるさと創生協力隊設置事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 2人 県予算額：10,513千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和移住・定住促進事業	奥大和移住定住交流センターengawaの運営 ホームページによる移住情報の発信 移住・定住、多地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランの作成 移住・定住、多地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助上限：改修 4,000千円 新築 6,000千円 地域受入協議会が行う移住・定住、多地域居住を促進するための取組に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2（上限250千円） 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 県予算額：32,899千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	紀伊半島移住プロモーション事業	奥大和地域への移住・定住を促進するため、三重県・和歌山県と協働して都市部でのイベントや現地体験ツアー等を実施 県予算額：4,500千円	実行委員会等	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	新 奥大和トレイル推進事業	ロングトレイル推進のため、奥大和を巡るコースを作成し、アプリにより配信 「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobō Trail 2021」の開催 時期 令和3年5月15日・16日 負担区分 市町村・民間負担分を除き国1/2・県1/2 県予算額：8,390千円	実行委員会等	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和スポーツのメッカづくり事業	県内サッカークラブと連携したサッカーイベントの開催 県予算額：2,500千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	コミュニティナース育成事業	奥大和地域におけるコミュニティナースの育成 コミュニティナース基礎講座、ステップアップ講座及びフォローアップ研修の実施 県予算額：6,000千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業	奥大和地域で作られる家具をはじめとする木製品や食料加工品、生活用品等を一体的に展示し、販売する常設店舗の展開 店舗設置に向けた検討委員会の開催 ポップアップストア（展示即売会）の開催 大阪、シンガポール 奥大和移住定住交流センター e n g a w a に試行的に店舗を設置し、テストマーケティングを実施 県予算額：22,880千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和雇用創造促進事業	国内及び海外デザイナーが奥大和に滞在し、デザイン制作やブランディングを提案するプログラムを実施 新 奥大和地域の生産者、加工・販売者等が異分野人材と協業し、新商品開発及び販路拡大を促進するためのセミナー等を実施 奥大和地域で活躍する人材を育成する講座の開催 県予算額：24,280千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和雇用創出事業	企業のサテライトオフィス誘致に向けたモニターツアーの実施 奥大和地域の仕事や暮らしを体験するプログラムの実施等 県予算額：4,835千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和の特色を活かしたイベント事業	天川村の洞川温泉街において、雰囲気と調和した音楽イベント「えんがわ音楽祭 in 洞川」を開催 時期 令和3年9月（予定） 御所市において、国内外で活躍するアーティストによる木造建築物を活用したアートイベントを開催 時期 令和3年11月（予定） 県予算額：9,500千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
	奥大和地域誘客促進事業	奥大和地域を舞台に、歩きながらアート作品を巡り、歴史、自然環境等を再発見できる芸術祭を実施 時期 令和3年10月上旬～11月中旬（予定） 県予算額：50,000千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和移住・交流推進室
④国からの助成	過疎地域等持続発展支援交付金（過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）	基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において行われる生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援 助成内容：集落の維持・活性化プランに基づく取組 助成上限：1,500万円（定額補助） ※下記事業については、限度額を上乗せ ①専門人材を活用する事業（+500万円） ②ICT等技術を活用する事業（+1,000万円） 上記①+②併用する事業（+1,500万円）	集落ネットワーク圏を支える中心的な組織（地域運営組織等）	総務省	知事公室 南部東部振興課
	過疎地域等持続発展支援交付金（過疎地域持続的発展支援事業）	過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村又は過疎市町村と都道府県が連携して行う人材育成事業及びICT等技術活用事業等を支援 助成内容：人材育成事業 ICT等技術活用事業（過疎市町村のみ） その他過疎地域の持続的発展に必要な事業 助成上限：2,000万円以内 （定額：過疎市町村） （交付率6/10以内：県）	過疎地域市町村、都道府県	総務省	知事公室 南部東部振興課
	過疎地域等持続発展支援交付金（過疎地域集落再編整備事業）	過疎地域の集落再編を図る取組を支援 助成内容：定住促進団地整備事業 定住促進空き家活用事業 集落等移転事業 季節居住団地整備事業 助成割合：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	知事公室 南部東部振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	過疎地域等持続発展支援交付金（過疎地域遊休施設再整備事業）	<p>過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流や地域振興を図るための取組を支援</p> <p>助成内容：農林漁業等体験施設の整備 テレワーク施設・サテライトオフィス等働く場の施設 生産加工施設の整備 地域芸能・文化体験施設の整備 等</p> <p>助成割合：サテライトオフィス等働く場の整備 1/2以内 その他 1/3以内</p>	過疎地域市町村等	総務省	知事公室 南部東部振興課
	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	<p>人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進</p> <p>助成内容：遊休施設を活用した「小さな拠点」の形成に向けた既存施設の再編・集約のための改修等 感染リスクの低減につながる、テレワーク等の新しい働き方に対応した施設・「3密」回避に資する設備等の整備</p> <p>助成割合：1/2以内</p>	過疎、山村等の条件不利地域	総務省、国土交通省	知事公室 南部東部振興課

8. 南部地域・東部地域のサポート

(2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業補助金）	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する助成 スキーム：100世帯以上 国2/3 市町村1/3 100世帯未満 国1/2 市町村1/2	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起償償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 助成割合：過疎地域1/25、辺地2/75	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び学校統合及び過疎地域等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るため、スクールバスを購入する事業に対し助成 助成割合：スクールバス・ポート購入費 1台（隻）3,770千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費 1/2以内 寄宿舎居住費 1/2以内 医師等派遣事業（事業計画額 20万円以上） 算出した額 1/2 心臓健診事業（対象経費 6万円以上） 国が定める単価×人員×1/3 又は 対象経費×1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 保健体育課